

# NYマーケットレポート (2020年5月29日)

## 2020年5月29日 (金)

アジア主要株価	終値	前日比	年初来%
日経平均	21,877.89	-38.42	-7.52%
ハンセン指数	22,961.47	-171.29	-18.55%
上海総合	2,852.35	+6.13	-6.48%
韓国総合	2,029.60	+1.06	-7.65%
豪ASX200	5,755.69	-95.41	-13.89%
シンガポールST	2,510.75	-4.49	-22.09%
インドSENSEX	32,424.10	+223.51	-21.40%

外国為替	終値	高値	安値
USD/JPY	107.86	107.89	107.08
EUR/JPY	119.72	119.90	118.87
GBP/JPY	133.19	133.46	131.78
AUD/JPY	71.87	71.93	71.15
EUR/USD	1.1098	1.1145	1.1107
BRL/JPY	20.085	20.165	19.624
RUB/JPY	1.527	1.528	1.505

	終値	前日比	年初来%
英FT100	6,076.60	-142.19	-19.43%
仏CAC40	4,695.44	-75.95	-21.46%
独DAX	11,586.85	-194.28	-12.55%
スペインIBX35	7,096.50	-127.60	-25.68%
イタリアFTSE MIB	18,197.56	-153.60	-22.58%
トルコ・イスタンブール100	105,520.50	+160.74	-7.78%
ロシアRTS	1,219.76	-22.01	-21.25%
南ア全株指数	50,483.00	-906.12	-11.56%

コモディティ	終値	前日比	年初来%
NY GOLD	1751.70	+23.40	15.01%
NY 原油	35.49	+1.78	-41.88%
CBOTコーン	325.62	-1.38	-16.02%
CRB指数	132.240	+2.48	-28.82%
ドル指数先物	98.290	-0.10	1.97%
VIX指数	27.51	-1.08	99.64%

米国主要株価	終値	前日比	年初来%
米ダウ平均	25,383.11	-17.53	-11.06%
S&P500	3,044.31	+14.58	-5.77%
NASDAQ	9,489.87	+120.88	5.76%
南北米主要株価	終値	前日比	年初来%
カナダ・トロント総合	15,192.83	-69.90	-10.96%
メキシコ・ボルサ指数	36,122.73	-385.41	-17.04%
ブラジル・ボベスパ指数	87,402.59	+453.50	-24.42%

Crypto Currency	本日	前日
CME Bitcoin(先物・期近)	9493	9440
Ripple (BSTP)	0.197	0.198
Ethereum (BSTP)	219.53	214.61
Bitcoin Cash	237.56	236.56

日本国債利回り	本日	前日
2年債	-0.146%	-0.147%
5年債	-0.126%	-0.124%
10年債	0.005%	0.002%
30年債	0.510%	0.495%

欧州国債利回り		
ドイツ10年債	-0.447%	-0.419%
英国 10年債	0.185%	0.210%
フランス 10年債	-0.071%	-0.060%

米国債利回り		
2年債	0.164%	0.170%
3年債	0.197%	0.215%
5年債	0.304%	0.338%
7年債	0.500%	0.525%
10年債	0.653%	0.690%
30年債	1.411%	1.452%

6/1 経済指標スケジュール
08:50 【日本】1Q法人季報設備投資
08:50 【日本】1Q企業売上高
10:45 【中国】5月財新メディア製造業PMI
14:00 【日本】5月自動車販売台数
16:00 【トルコ】5月製造業PMI
16:50 ~17:00
【フランス】【ドイツ】【欧州】5月製造業PMI
17:30 【香港】4月小売売上高
17:30 【英国】5月製造業PMI
18:00 【南アフリカ】5月製造業PMI
22:45 【米国】5月製造業PMI
23:00 【米国】5月ISM製造業景況指数
23:00 【米国】4月建設支出
02:00 【メキシコ】5月IMEF製造業・非製造業指数

6/1 主要会議・講演・その他予定

\*一部暫定値

## NY 市場レポート（前日 21 時 00 分～午前 5 時 30 分まで）

### 主要な米経済指標の結果

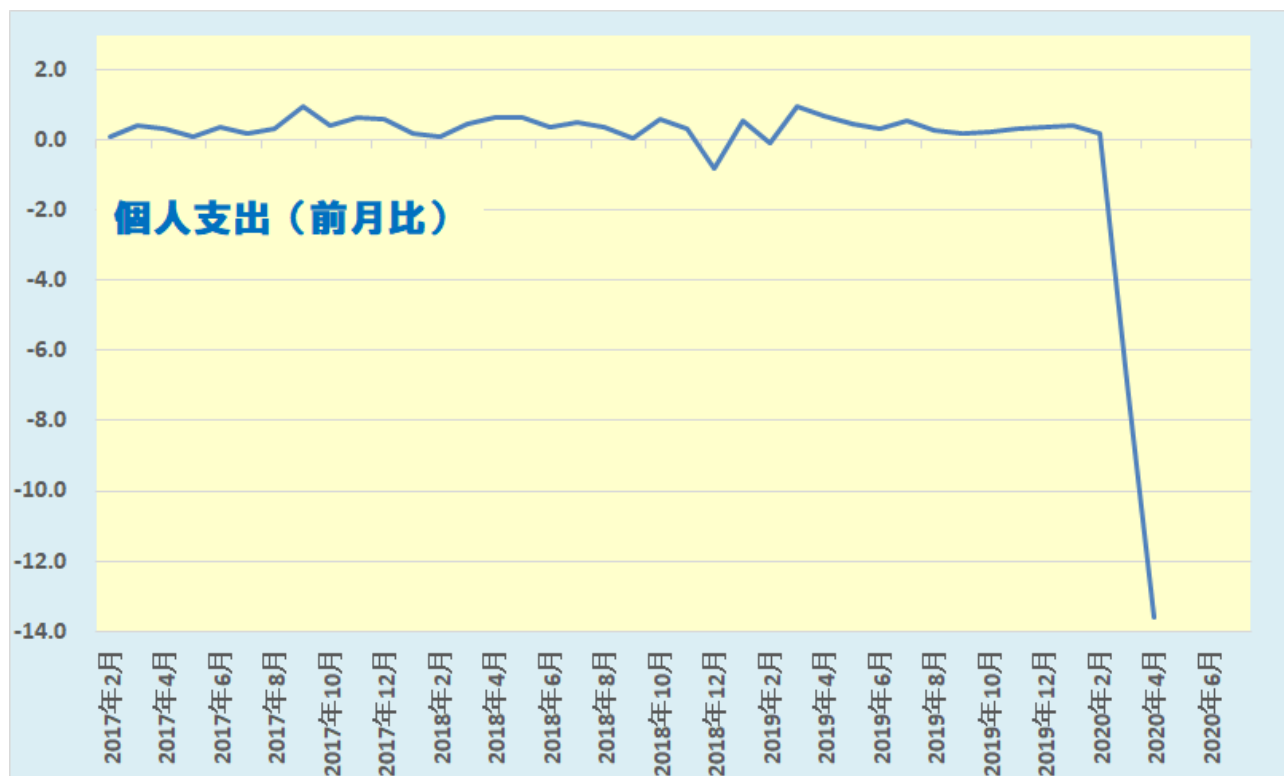
4 月個人所得（前月比） 10.5%（予想 -6.5%・前回 -2.0%⇒-2.2%）

4 月個人支出（前月比） -13.6%（予想 -12.8%・前回 -7.5%⇒-6.9%）

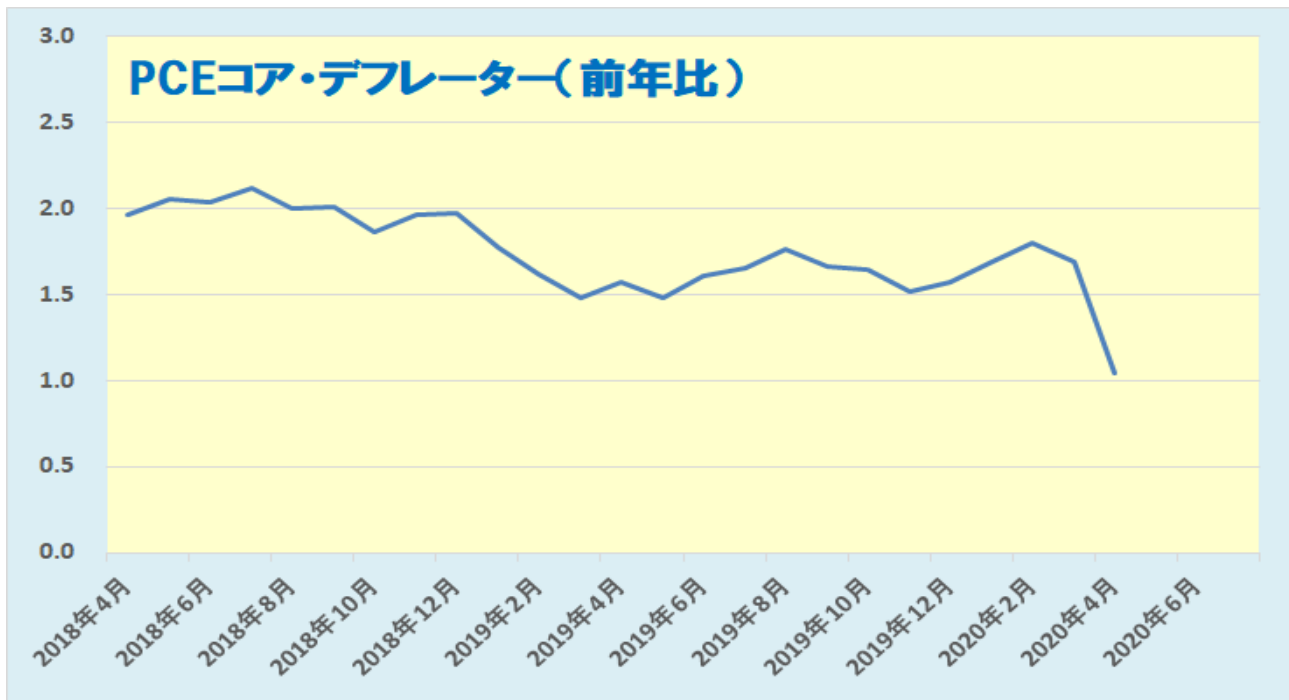
4 月 PCE デフレーター（前年比） 0.5%（予想 0.5%・前回 1.3%）

4 月 PCE コア・デフレーター（前年比） 1.0%（予想 1.1%・前回 1.7%）

4 月の米個人所得・消費統計では、個人支出が予想以上の低下となり、1959 年の統計開始以来の大きなマイナス幅となった。消費支出は財が-16.5%、サービスが-12.2%、個人消費支出（PCE）物価指数は前年比+0.5%と 2015 年 12 月以来の低水準となった。さらに PCE コアデフレーター（前年比）は 2011 年 1 月以来の低い伸びとなった。



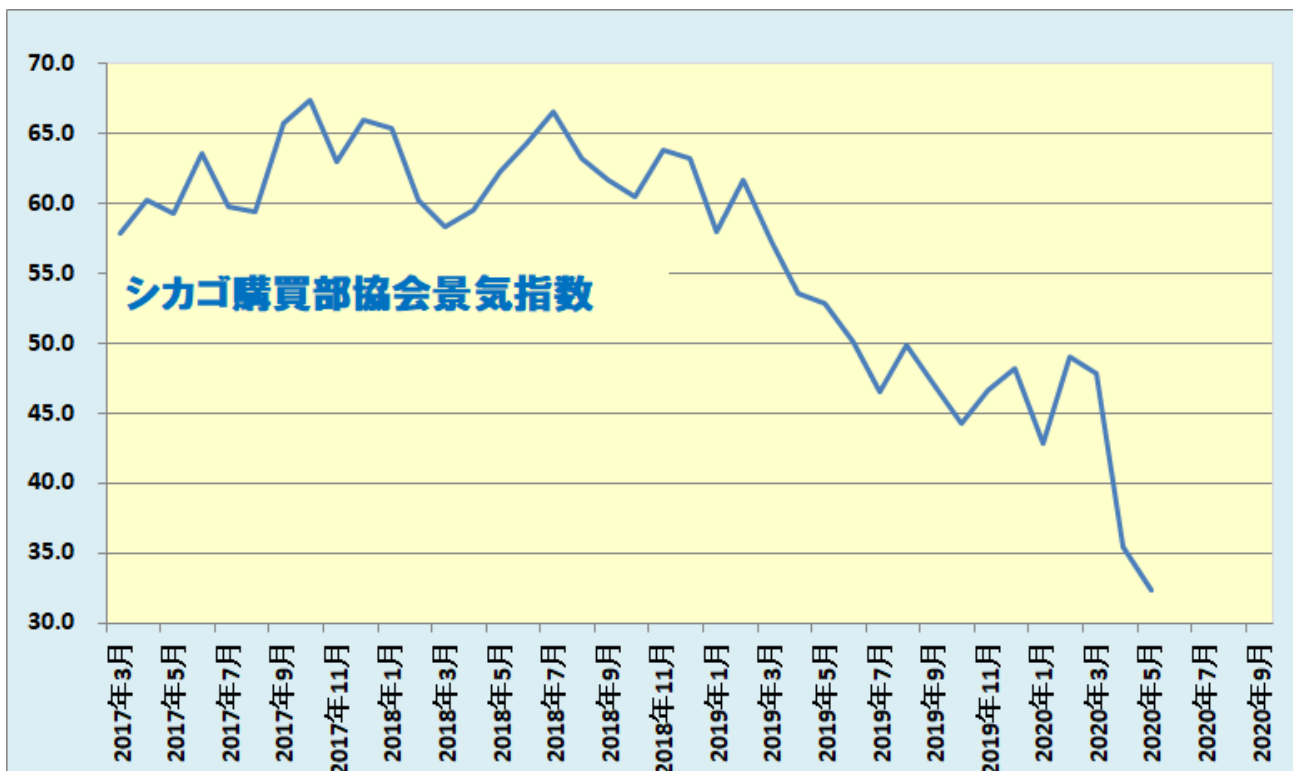
データを基に SBILM が作成



データを基に SBILM が作成

5月シカゴ購買部協会景気指数 32.3 (予想 40.0・前回 35.4)

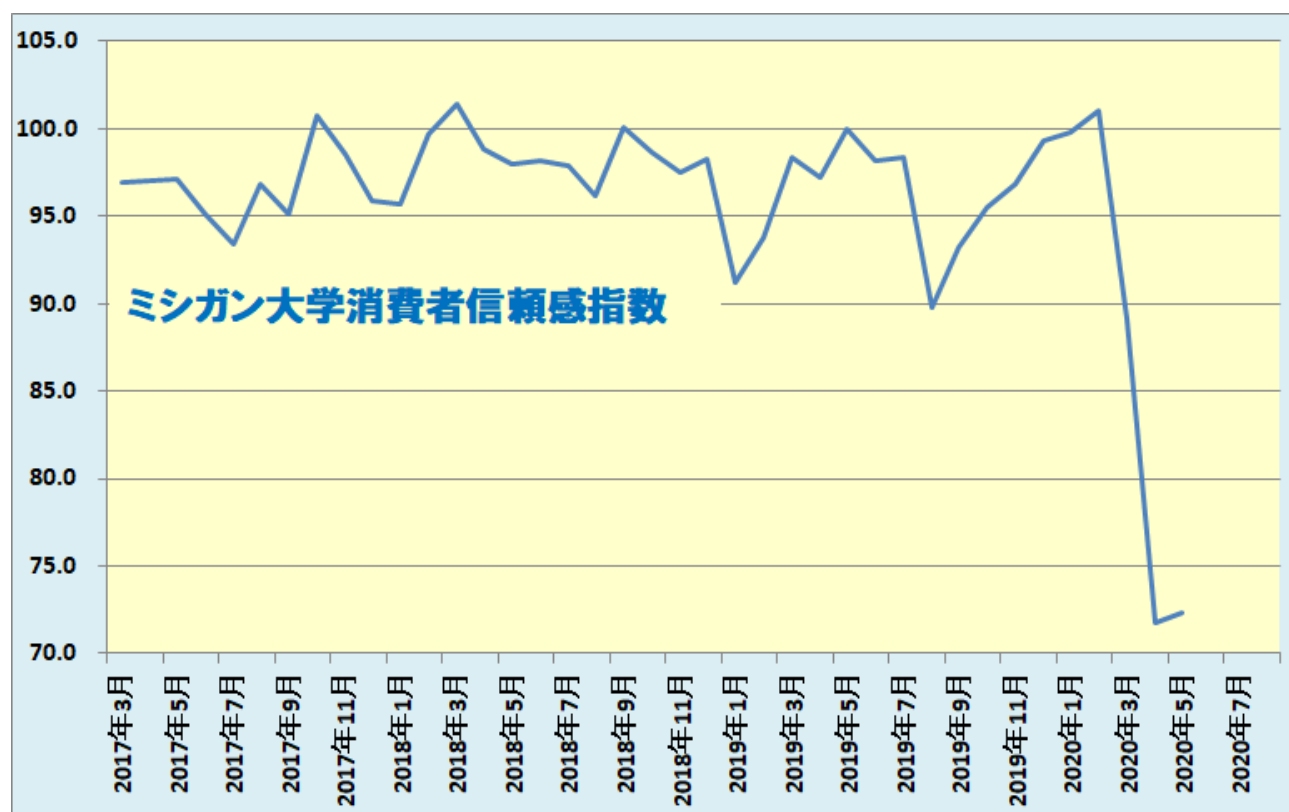
5月のシカゴ購買部協会景気指数は、4月の結果からの改善予想に反して一段の悪化となり、1982年3月以来38年ぶりの低水準に落ち込んだ。



データを基に SBILM が作成

5月ミシガン大学消費者信頼感指数 72.3 (予想 74.0・前回 73.7)

5月の米ミシガン大消費者信頼感指数の確報値は、市場予想を下回り速報値から1.4ポイント低下した。前月比では0.5ポイントの上昇。現状指数は82.3と5月の速報値から0.7ポイント低下、前月から8.0ポイント上昇した。先行指数は65.9と5月の速報値から1.8ポイント低下、前月から4.2ポイント低下し、2013年8月以来の低水準となった。



データを基に SBILM が作成

### トランプ米大統領の会見での主な発言

- ・ 香港に対する貿易上の優遇措置を撤回する
- ・ 中国政府はいつも約束を反故にする
- ・ 米国に上場している中国企業への投資制限、精査をする
- ・ 中国当局者へのビザ発給を拒否する意向
- ・ 国家安全保障上脅威とみなされる中国人の米国入国を拒否する
- ・ 米国は WHO (中国のコントロール下にある) への支援を打ち切る

## ダウ平均は続落、ナスダック、S&P500 は反発

米株式市場では、トランプ米大統領の対中政策に関する会見を控えて、米中対立激化懸念を背景に主要株価指数は序盤から軟調な動きとなった。会見では、通商交渉の第1段階合意の撤回や追加関税に言及しなかったことから買い戻しが広がった。ダウ平均株価は序盤から軟調な動きとなり、一時前日比368ドル安まで下落した。その後は買い戻しが優勢となり、一時82ドル高まで上昇したものの、終盤に再びマイナス圏まで下落し、17ドル安(-0.07%)で終了した。一方、ハイテク株中心のナスダックは、120ドル高(+1.29%)で終了した。



データを基に SBILM が作成

セクター別変動率(ダウ平均)			個別の変動率(ダウ平均銘柄)		
	セクター	変動率		銘柄	変動率
1	金融	-0.88%	1	アメリカンエキスプレス	-3.05%
2	消費者サービス	-0.33%	2	JPモルガン・チェース	-2.55%
3	消費財	-0.16%	3	マクドナルド	-1.28%
	ヘルスケア	0.61%		ベライゾン	2.98%
	テクノロジー	2.98%		シスコシステムズ	4.88%

データを基に SBILM が作成

## ドル/円・クロス円は終盤に失速

NY市場では、欧州市場の軟調な流れを引き継ぎ、ドル/円は序盤に107.08まで下落し、5/8以来の安値を付けた。しかし、下げ一服後はドル買い戻しが優勢となったことや、月末のロンドンフィキシングに向けたドル買い・円売り観測もドルの押し上げ要因となった。さらに、トランプ米大統領の会見を控えて、米中対立の激化懸念から米ダウ平均株価が一時360ドル超の下落となるなど、リスク回避の動きが意識されたこともドルの押し上げ要因となり、対円でも107.89まで上昇した。その後、トランプ米大統領が記者会見で、香港への特別待遇措置を見直すと表明したものの、懸念されていた米中通商協議の第1段階合意の破棄や追加関税に言及しなかったことを受けて、株価が上昇に転じ、クロス円も堅調な動きとなった。一方、ドル/円は上値の重い動きとなった。



出所：総合分析チャート

提供：SBI リクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複製もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。

本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。